

分断を深めた米大統領選挙

11月のアメリカ大統領選挙では、大手メディアや専門家の予想（希望）に反して共和党のドナルド・トランプ氏が勝利したことで世界中がショックを受けている。今回の大統領選挙では、大統領候補を選ぶ予備選挙から11月の本選挙までの一年にわたる選挙戦を通じて、トランプ候補のポピリズムによる分断を煽る政治手法で、アメリカ社会の亀裂はさらに深まった。選挙戦後も「反トランプ」デモ（12月19日の選挙人投票での逆転に期待を寄せて？）が大都市部で起こっている。一方、学校ではマイノリティーに対する差別・排外的言動や人種差別が起こるなど、社会的分断が如何に深く広がっているかを示している。

先のEU離脱を決めたイギリスの国民投票に加え、今回のトランプ勝利は、EU離脱、排外主義、反難民を標榜するヨーロッパの極右政党を勢いづかせている。日本においても、格差・貧困が拡大するなか、世代間対立、正規雇用と非正規雇用の対立、弱者バッシング、排外主義を煽るヘイトスピーチなど、分断社会が深刻化している。

■トランプ勝利の社会的背景

今回のトランプ勝利は、グローバル化の恩恵や富の分配から「取り残された」低所得の白人労働者層の怒りが大きな要因だと言われている。これまでは、白人労働者の多くは民主党を支持していたが、グローバル化による米国内の製造工場の海外流失で安定した雇用と所得を失い、配達・清掃・小売り等の低賃金労働にしか就けず、中間層から転落してしまった。

この「取り残された人々」に対し、グローバル化、移民労働者が雇用を奪っていると「仮想敵」を仕立て上げ、米国第一主義、保護主義（TPP離脱・NAFTA脱退）、排外主義（メキシコ国境に壁を築く、イスラム教徒の入国拒否、不法移民の強制退去）の言動で、分断を煽る選挙戦術に終始した。さらに、ヒラリー・クリントン候補や大手メディアなど既成の権威体制、エリート・支配者層（エスタブリッシュメント）に対する「取り残された人々」の不満・怒り（権威体制批判）を煽り続けた。

一方、民主党のヒラリー氏は選挙翌日の敗北宣言で、「この国は私たちの予想より遥かに深く分断されている」と語っているが、これは、グローバル化の配分から「取り残された人々」の閉塞感、不満・怒りへの共感・

理解が如何に不足していたかを物語っている。

先のイギリスのEU離脱（ブレグジット）は、EU統合で移民労働者に職を奪われたと感じている地方の労働者階級に支持されたとされている。さらに、今回のトランプ・ショックは、欧州の政治情勢にも大きな影響を与えている。今年12月のオーストラリア大統領選、イタリアの憲法改正の国民投票、来年にはオランダの総選挙（3月）、フランス大統領選挙（4月）、ドイツ連邦議会選挙（秋）などがあり、EU離脱、排外主義、反難民を標榜する極右政党もトランプ勝利を受け、同様にグローバル化、EU統合、移民・難民などを仮想敵に仕立て上げ、社会的分断を扇動するだろう。

■日本でのポピリズム政治と社会的分断

日本では、「自民党をぶっ壊す」と訴えて誕生した小泉政権が、「既得権（守旧派）」のレッテル貼で常に仮想敵を作りだし、同様に「小泉劇場」と言われるポピリズムによる分断政治を行ってきた。そして構造改革の名の下に進められた新自由主義的な経済・財政運営、規制緩和等により、格差・貧困が拡大した。

その結果、安定した仕事に就けない就職氷河期世代の絶望的な叫びとして、『丸山眞男』をひっぱたきたい 31歳フリーター。望みは、戦争。』（論座2007年1月号）という小論文まで出ている。特定民族に対する排外主義的言動を煽るヘイトスピーチなども若者層に浸透しつつある。さらには、障害者施設での悲惨な殺傷事件、福島原発事故で自主避難している子どもへの「いじめ事件」も起こっている。

日本でも、アメリカと同様に「取り残された人々」の絶望感・閉塞感が、自分より弱い者への「いじめ」、異質なものへの排除意識という形で、社会的分断がより深く広がっている。

この社会的分断・亀裂の克服には、グローバル化の負の影響（格差・貧困の拡大・固定化）の是正に向け、仕事に役立つ技能・知識を高める教育や職業訓練への支援強化、就学前教育から高等教育にわたる教育費負担の軽減、就労インセンティブのある給付付き税額控除など、社会的再配分を通じて中低所得層を支える。そして、「取り残された人々」の生活・将来不安を払拭し、中間層の厚みを増すことで、社会的な連帯・共助、多様性・包摂の意識醸成が必要である。

（連合総研 副所長 小島 茂）